

プレス・リリース

2021年9月16日

社会を巻き込み共にインパクト拡大を目指す3団体、新規支援先として選定

一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズ（東京都渋谷区、代表理事兼 CEO：鈴木栄、代表理事：高槻大輔、以下「SIP」）は、公益財団法人日本財団（東京都港区、会長：笹川陽平）と共同で「日本ベンチャー・フィランソロピー基金」（以下「JVPF」）を通じ、社会的事業を行う組織に資金やスキルなど様々な経営資源を提供しています。この度、JVPF を通じて3つの特徴的な組織への支援を開始することになりました。いずれの組織も、向き合う社会課題の解決に向けて周囲に働きかけ、巻き込む活動を強化しようとしており、JVPF の活動テーマの一つである「地域コミュニティの発展」に寄与する事業に取り組んでいることから支援先として選定しました。

新たな支援先として選定したのは以下の3つの組織になります。

- **特定非営利活動法人 Learning for All（東京都新宿区、代表理事：李炯植（りひょんしぎ）、以下「LFA」）**
URL: <https://learningforall.or.jp/>
- **JOINS 株式会社（東京都千代田区、代表取締役：猪尾愛隆（いのおよしたか）、以下「JOINS」）**
URL: <https://joins.co.jp/company>
- **株式会社 Ridilover（東京都文京区、代表取締役：安部敏樹（あべとしき）、以下「Ridilover」）**
URL: <https://ridilover.jp/>

昨今 SDGs やサステナビリティ、社会貢献などに対する社会の関心の高まりを反映し、ESG 投資、インパクト投資に取り組む機関投資家やファンドも増えていきます（注）。一方で「インパクトウォッシュ」という言葉も頻りに目にするようになり、投資の意図や質が問われています。SIP は、JVPF を通じ8年間に渡るベンチャー・フィランソロピーで蓄積した知見やネットワークを選定プロセスに活かし、社会的インパクトを拡大する可能性の高い組織の選定や当該組織と JVPF のリソースを最大限活用した協働計画策定など、経験値と実績に裏付けられた良質な案件組成を追求しております。また実績を重ねる中で、一組織単体の取り組みの限界も意識し、今回選定した3つの組織に関しましても、コレクティブインパクトや周囲を巻き込んだ活動を展開する為の事業支援を通じ、より広範囲にインパクトが及ぶことを目指します。

鈴木栄 SIP 代表理事兼 CEO からのコメント

「この度は素晴らしい取り組みを行っている3つの法人に出会い、協業させていただけることとなり、大変光栄に思っております。JVPF では、インパクトの拡大・加速を支援するため資金と経営支援を提供しています。今回の3つの法人からは、それぞれどのようにインパクトを拡大するかを突詰め、自力では限界があり、いかに周りを巻き込み、共に成果を追求するかが鍵であることを認識した事業提案を受け取りました。そのような革新的な NPO 法人と2社の株式会社と共に社会貢献のインパクト拡大に向けて取り組んでいきたいと思っております」

特定非営利活動法人 Learning for All について

2010年に学習支援からスタートし、貧困、虐待、発達障害、いじめ、社会的マイノリティなどあらゆる生きづらさを抱える子どもたちに寄り添い、本質的解決を目指す団体です。居場所づくり、食事支援、保護者支援など「一人に寄り添う」活動で立上げから延べ9,500名以上の子どもを支援してきており、この仕組みを展開すべく他団体へのノウハウ提供や普及啓発にも注力しています。すべての子どもたちを支援するためには自団体のみでの活動では限界があるとの考えから地域市民や企業を巻き込んだ事業モデルの構想を持っており、JVPFは総額3,724万円の資金支援と合わせ、コレクティブインパクトの実現を共に目指します。

李炯植代表理事からのコメント

「Learning for All では日本の子どもの7人に1人が抱える「子どもの貧困」の本質的な解決を目指し、学習支援・居場所支援の拠点運営を中心に行ってきました。今後は今まで創り上げてきた支援基盤をもとに、JVPF/SIPの支援を通して「貧困の連鎖」を断ち切るために不可欠な「地域の大人たちを巻き込むコミュニティ構築」に積極的に取り組み、そして、その構築したモデルを全国的な制度として導入するための政策提言まで目指して活動して参ります。」

JOINS 株式会社について

2017年の創業から一貫して地方中小企業向けに大都市の副業・兼業プロ人材のマッチング事業に取り組んでいます。「場所・時間・所属の制約を無くし、個人と組織におけるしなやかな働き方」の実現により、「好きな土地で暮らす豊かな人を増やすこと」をミッションに掲げています。2021年8月23日時点で累計登録人材数8,480人、累積登録企業数985社となり、厚生労働省の「副業・兼業の促進に関するガイドライン」策定（2018年1月）、企業のDX推進によるデジタル人材需要増加、コロナ禍におけるリモートワークの浸透など社会的な要請もあって着実に新たな副業・兼業プロ人材市場を形成してきています。JVPFからは社債及び株式による総額2,996万円を出資し、事業の成長が社会的インパクトに繋がる過程の可視化や測定に向けた協働を予定しています。

猪尾愛隆代表取締役からのコメント

「出資はもちろんですが、当社にとって一番大きな魅力はSIPとの協働です。当社では、大都市在住でリモートワークで働く兼業の人材であっても従業員エンゲージメントを高め、社員と同様の継続的な関係性を構築し、そして事業の成果も生み出していける、という仮説を持っています。そして、既にマッチングした企業と人材間の従業員エンゲージメント・事業成果を計測する協働がスタートしています。」

株式会社 Ridilover について

あらゆる社会課題を皆が自分事としてとらえる世の中の実現を目指しています。「社会の無関心」を打破すべく、安部代表取締役が東京大学在学中の2009年に社会問題をツアーの形に取り込んで発信・共有するプラットフォームとして開始した「リディラバ」が前身となり、2013年に株式会社が設立されました。50以上のテーマに10,000名以上が参加してきたスタディツアーに加え、ウェブメディア「リディラバジャーナル」やオンラインサロン「リディ部」を通じた発信、日本最大級のソーシャルイベント「リディフェス」の開催、企業や自治体の事業開発や政策立案における社会課題解決の観点での伴走支援など、多層的に社会課題に目を向けるきっかけを提供してきています。JVPFは総額3,000万円の株式出資を行うと共に、組織基盤強化や多岐に渡る事業の戦略更新など、主に成長に向けたキャパシティビルディングの観点で伴走していきます。

安部敏樹代表取締役からのコメント

「人間は社会的な生き物です。個体の困りごとを「課題」として切り出し、社会的なコミュニケーションを通して共感を集め、利害を調整しながら他者から資源を集めてみんなで解決する。そう、社会問題というのは本来人間の営みの中心であり、人類特有のプロセスでもあるとリディラバは考え、一方で複雑化した現代社会に合わせてその再構築に取り組んでいます。最近 JVPF という資本主義とフィランソロピーの合いの子のような組織が、この人類と社会の再構築に伴走をし始めてくれました。寄付という形で預けてもらった意思をしっかり引き受けて、みなさんとの旅の行き着く先が、社会をよりよくする新しい形であれるように頑張ろうと思います。」

(注) GSG 国内諮問委員会発行 「日本におけるインパクト投資の現状と課題 -2020 年度調査-」によると、直前の年度決算期末時点における国内のインパクト投資残高・受託運用残高の合計はおよそ 5,126 億円、前年度と同調査による 3,179 億円から飛躍的に伸びた。(http://impactinvestment.jp/user/media/resources-pdf/gsg-2020.pdf)

一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズについて

2012 年 11 月、事業投資育成の専門家、社会的事業支援の経験者が共同で創業。

公益財団法人日本財団（所在地：東京都港区、会長：笹川陽平）と共同で国内初の本格的なベンチャー・フィランソロピー基金となる「日本ベンチャー・フィランソロピー基金（JVPF）」を 2013 年 4 月に設立し、運営。JVPF の設立趣旨に賛同するプロボノ・パートナー企業と提携し、社会的事業を行う NPO や企業に対して中長期の視点から、資金と専門的な経営資源を提供する。

支援先選定の際には、社会的インパクトの大きさ、事業の持続可能性、事業の持続や拡大の可能性、経営者のリーダーシップ、ミッション・ビジョンの共有を基準とし、「教育・若者の就労支援」「育児支援・女性の活躍」「地域コミュニティの活性化」といった次世代の育成に関わる事業支援に取り組む。

《URL》 www.sipartners.org

《プロボノ・パートナー》（五十音順）

- EY Japan（監査・保証業務、アドバイザリー、税務およびトランザクション）
- クリフォード・チャンス法律事務所外国法共同事業（法務アドバイス）
- デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社（ファイナンシャルアドバイザリー）
- 西村あさひ法律事務所（法務アドバイス）
- ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン（戦略コンサルティング）
- ボックスグローバル・ジャパン株式会社（PR コンサルティング）

《事業支援実績》

- 特定非営利活動法人 放課後 NPO アフタースクール
- 認定特定非営利活動法人 Teach For Japan
- 株式会社 AsMama
- 認定 NPO 法人 発達わんぱく会
- 株式会社和える
- 一般社団法人 ティーチャーズ・イニシアティブ
- 公益社団法人 チャンス・フォー・チルドレン

日本ベンチャー・フィランソロピー基金について

社会的事業を行う団体を支援し、持続的に発展させることを目的に 2013 年 4 月に設立された国内初の本格的なベンチャー・フィランソロピー(VP)基金。本基金は一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズと公益財団法人日本財団が共同運営している。

《URL》 <http://www.jvpf.jp/>

公益財団法人日本財団について

ボートレースの収益金を財源として国内外の公益活動を支援することを目的に 1962 年に設立された公益財団法人。社会福祉・教育・文化などの活動、海や船にかかわる活動、海外における人道活動・人材育成の 3 つの分野を中心に助成を行う他、日本の NPO セクターの育成、寄付文化の醸成、企業の CSR 活動の推進などにも取り組んでいる。

《URL》 www.nippon-foundation.or.jp/

本プレス・リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズ
事務局：福島 (info@sipartners.org)

ボックスグローバル・ジャパン株式会社

担当：蜷川（二ナガワ）(070-2189-1403、yoshihiko.ninagawa@voxglobalasia.com)